

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社ササクラ
【英訳名】	Sasakura Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笹倉 敏彦
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区御幣島六丁目7番5号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	(06)6473 2131（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 中野 朋宏
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区竹島四丁目7番32号
【電話番号】	(06)6473 2131（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 中野 朋宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期連結 累計期間	第71期 第1四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	1,679	1,951	10,233
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	708	19	190
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 ( ) (百万円)	754	23	1,013
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,006	26	806
純資産額 (百万円)	21,282	21,710	21,796
総資産額 (百万円)	25,933	26,655	27,166
1株当たり四半期(当期)純損 失 ( ) (円)	48.13	1.48	64.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.0	79.9	78.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期という）におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続きましたが、米国の新政権の政策動向による政治・経済動向の変動リスクや、中東・北朝鮮の地政学的リスクにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは顧客満足度の向上を経営方針として掲げ、新たな価値の創出にチャレンジすることを柱とした中期経営計画を遂行しておりますが、当第1四半期における受注高は、蒸発濃縮装置の受注が好調であったことから、24億97百万円（前年同期比22.2%増）となり、売上高は19億51百万円（同16.2%増）、受注残高は215億98百万円（同32.5%増）となりました。

損益面につきましては、営業損益は5百万円の損失（前年同期は3億97百万円の損失）となり、受取配当金の計上により経常損益は19百万円の利益（同7億8百万円の損失）となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純損益は23百万円の損失（同7億54百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 船舶用機器事業

海運業界においてはコンテナ船事業の収益改善が進む一方、造船業界全体の新造船受注の回復は限定的であり、当第1四半期における受注高は5億40百万円（前年同期比11.5%減）となりました。また、売上高は5億26百万円（同26.6%減）となり、営業利益は45百万円（同61.6%減）、受注残高は13億17百万円（同9.4%減）となりました。

#### 陸上用機器事業

空冷式熱交換器の受注が堅調に推移したことから、受注高は7億97百万円（同11.3%増）となりました。また、売上高は4億20百万円（同13.0%増）となり、営業利益は好採算製品の売上があったことから14百万円（前年同期は22百万円の損失）、受注残高は31億65百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

#### 水処理装置事業

電子関連工場向け蒸発濃縮装置の受注が好調であったことから、受注高は8億42百万円（同83.8%増）となりました。売上高は5億3百万円（同71.3%増）となりましたが、本年3月から連結子会社となったARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWERの損益を当第1四半期より取り込んだことにより営業損益は97百万円の損失（前年同期は4億70百万円の損失）、受注残高は158億4百万円（前年同期比53.7%増）となりました。

#### 消音冷熱装置事業

昨年より連結子会社化した株式会社ササクラ・アルク・エーイーの業績が好調であったことから、受注高は3億9百万円（同23.6%増）、売上高は4億97百万円（同70.0%増）、営業利益は30百万円（前年同期は24百万円の損失）、受注残高は前期並の13億7百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は266億55百万円となり、前期末と比べて5億10百万円減少しました。その主な内訳は有価証券が1億円、仕掛品が4億61百万円増加したものの、現金及び預金が4億86百万円、流動資産のその他が6億51百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債合計は49億44百万円となり、前期末と比べて4億25百万円減少しました。その主な内訳は賞与引当金が1億5百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が3億32百万円、未払法人税等が1億56百万円、それぞれ減少したことによるものです。

純資産合計は217億10百万円となり、前期末と比べて85百万円減少しました。その主な内訳は其他有価証券評価差額金が57百万円増加したものの、利益剰余金が1億32百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は16百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,657,000
計	67,657,000

(注) 平成29年6月29日開催の第70回定時株主総会において、当社普通株式について5株を1株の割合で併合する旨、および株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数を67,657,000株から13,531,400株に変更する旨の定款変更が承認可決されました。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,657,000	17,657,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	17,657,000	17,657,000		

(注) 平成29年6月29日開催の第70回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されました。なお、株式併合後の発行済株式総数は、14,125,600株減少し、3,531,400株となります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	17,657,000	-	2,220	-	1,442

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,087,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,545,000	15,545	-
単元未満株式	普通株式 25,000	-	-
発行済株式総数	17,657,000	-	-
総株主の議決権	-	15,545	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ササクラ	大阪市西淀川区竹島四丁目7番32号	2,087,000	-	2,087,000	11.82
計	-	2,087,000	-	2,087,000	11.82

(注) 当第1四半期会計期間において、単元未満株式の買取請求により自己株式399株を取得した結果、平成29年6月30日現在の自己株式数は2,087,535株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第70期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第71期第1四半期連結会計期間および第1四半期連結累計期間 仰星監査法人

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,319	6,833
受取手形及び売掛金	5,736	5,686
有価証券	100	200
製品	4	13
仕掛品	4,708	5,170
原材料及び貯蔵品	585	605
前渡金	680	748
前払費用	89	156
繰延税金資産	188	197
その他	737	86
貸倒引当金	14	13
流動資産合計	20,135	19,683
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	5,497	5,497
減価償却累計額	4,250	4,269
建物及び構築物(純額)	1,247	1,228
機械装置及び運搬具	2,643	2,644
減価償却累計額	2,405	2,419
機械装置及び運搬具(純額)	237	224
工具、器具及び備品	903	903
減価償却累計額	873	875
工具、器具及び備品(純額)	29	28
土地	2,034	2,034
リース資産	97	97
減価償却累計額	62	66
リース資産(純額)	35	31
建設仮勘定	20	20
有形固定資産合計	3,605	3,567
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	11	9
のれん	52	47
その他	8	8
無形固定資産合計	73	65
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,186	3,170
長期前払費用	18	16
繰延税金資産	77	81
その他	96	91
貸倒引当金	25	21
投資その他の資産合計	3,352	3,338
固定資産合計	7,030	6,971
資産合計	27,166	26,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,239	907
リース債務	26	22
未払費用	140	149
未払法人税等	282	125
前受金	145	179
賞与引当金	195	301
役員賞与引当金	2	3
工事補償等引当金	255	245
受注損失引当金	664	690
その他	397	268
流動負債合計	3,348	2,892
固定負債		
リース債務	22	19
繰延税金負債	448	482
退職給付に係る負債	1,405	1,404
役員退職慰労引当金	37	38
長期末払金	107	107
固定負債合計	2,021	2,051
負債合計	5,369	4,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220	2,220
資本剰余金	1,684	1,684
利益剰余金	17,626	17,494
自己株式	1,328	1,329
株主資本合計	20,202	20,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,166	1,224
繰延ヘッジ損益	4	3
為替換算調整勘定	9	5
退職給付に係る調整累計額	1	1
その他の包括利益累計額合計	1,169	1,214
非支配株主持分	424	425
純資産合計	21,796	21,710
負債純資産合計	27,166	26,655

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,679	1,951
売上原価	1,553	1,321
売上総利益	126	630
販売費及び一般管理費		
運賃	25	41
販売手数料	26	21
広告宣伝費	9	1
貸倒引当金繰入額	4	1
役員報酬	32	33
従業員給料及び手当	143	231
賞与引当金繰入額	43	36
役員賞与引当金繰入額	0	0
福利厚生費	42	49
退職給付費用	17	20
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
旅費及び交通費	25	27
賃借料	15	26
工事補償等引当金繰入額	10	9
研究開発費	24	16
減価償却費	10	11
のれん償却額	-	5
その他	89	103
販売費及び一般管理費合計	523	635
営業損失( )	397	5
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	35	20
デリバティブ評価益	-	5
その他	5	3
営業外収益合計	42	31
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	22	-
為替差損	326	5
その他	4	0
営業外費用合計	353	6
経常利益又は経常損失( )	708	19
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	708	19
法人税、住民税及び事業税	12	43
法人税等調整額	35	5
法人税等合計	48	37
四半期純損失( )	756	18
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2	4
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	754	23

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失( )	756	18
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	203	57
繰延ヘッジ損益	7	1
為替換算調整勘定	23	15
退職給付に係る調整額	13	0
持分法適用会社に対する持分相当額	17	-
その他の包括利益合計	250	45
四半期包括利益	1,006	26
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,000	21
非支配株主に係る四半期包括利益	6	4

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	120百万円	80百万円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	45百万円	46百万円
のれんの償却額	- 百万円	5百万円

( 株主資本等関係 )

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	126	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	108	7.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計 (注)2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	717	371	294	292	1,676	3	1,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	717	371	294	292	1,676	3	1,679
セグメント利益 又は損失( )	119	22	470	24	399	2	397

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計 (注)2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	526	420	503	497	1,948	3	1,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	526	420	503	497	1,948	3	1,951
セグメント利益 又は損失( )	45	14	97	30	7	2	5

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と一致しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日 )
1 株当たり四半期純損失金額 ( )	48円13銭	1 円48銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純損失 金額 ( ) ( 百万円 )	754	23
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額 ( ) ( 百万円 )	754	23
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	15,670	15,569

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社ササクラ

取締役会 御中

仰星監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 徳 丸 公 義 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 池 上 由 香 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ササクラの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ササクラ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年8月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。